

今年度の審議会運営について

今年度の審議会は、『公共施設等総合管理計画』の初版を策定した 2017(平成 29)年3月以降の公共施設マネジメント事業に関する取組実績を市から報告するとともに、計画中間期として定性的な評価について審議会委員の皆様よりご意見いただく。

1. 審議会の会議運営

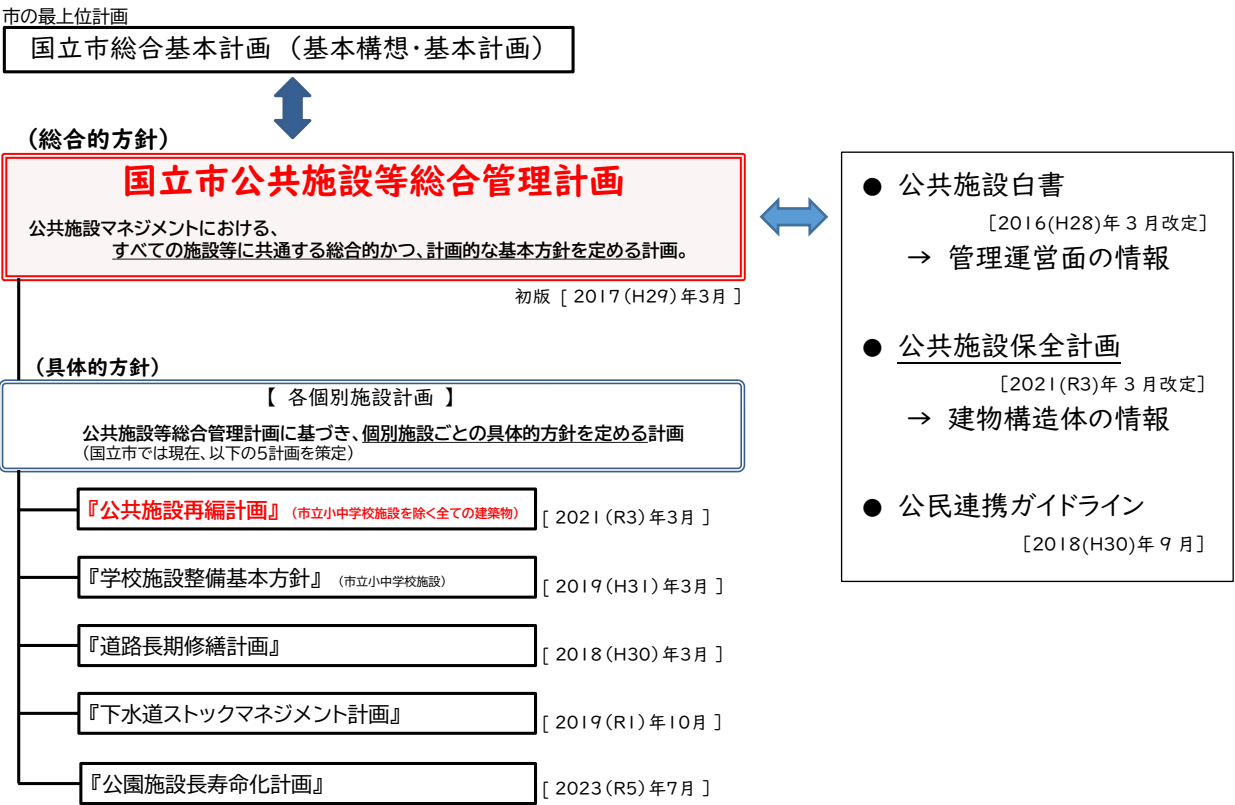
当審議会の設置条例では、審議会の所掌事務を以下のように定めています。

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、市長からの諮問に応じて、これからの公共施設の在り方に関する事項について調査及び審議を行い、その結果を市長に答申する。

2 審議会は、市長から公共施設マネジメントの推進状況について報告を受けるとともに、市長に対し必要な助言を行う。

2. 公共施設マネジメント事業の計画関係 << 併せて、補足資料 1 参照 >>



3. 公共施設等マネジメント基本方針 《公共施設等総合管理計画》

基本方針	実行のための考え方・取組み
基本方針1 市民ニーズを捉えた魅力的な施設整備	市民ニーズを捉えた行政サービスの提供
	安心・安全な公共施設等
	まちの魅力を高める公共施設等の整備
基本方針2 規模・配置の適正化	施設整備（延床面積）の縮減
	新規整備の抑制
	複合化。多機能化の推進
	インフラ施設の適正規模・適正配置
	広域連携の推進
	低・未利用地の活用と処分
基本方針3 効果的・効率的な管理運営	予防保全によるライフサイクルコストの縮減
	既存施設の有効活用
	公民連携の推進（PPP）
	受益者負担の適正化
	新たな財源の確保

4. 既存施設における改修等の計画と実績

→ 資料No.24-2 参照

5. 新規施設整備等の主な実績 《併せて、補足資料2参照》

分野	実施事業（主な取組）	概要
公共建築物 （学校以外）	旧国立駅舎復原工事	1926(大正15)年創建当時の意匠と、当時の部材を70%以上再利用して復原した。(国立市指定有形文化財)
	矢川プラス整備事業	「まちなかの大きな家と庭」をコンセプトに多世代が利用できる複合施設として整備した。
	新学校給食センター整備事業	PFI事業（BTO方式）による新たな給食センターを整備した。アレルギー等対応食専用室など、新たな機能も兼ね備えている。

その他、取組み

土地活用	給食センター跡地活用事業	将来の公共施設再編等を見据え、暫定活用とした旧給食センター跡地について、歳入確保を目指して民間企業の管理・運営による有効活用と市への歳入確保を実現させた。
------	--------------	---

6. 全体的総括（定性評価の視点（案））

視点1) 基本方針の視点からの考察

基本方針	取り組んできたこと、その成果
基本方針1 市民ニーズを捉えた魅力的な施設整備	・専門的知識が無くても建物の日常点検が出来ることを目的に、『調査実施マニュアル』（通称：点検マニュアル）を作成し、施設管理者が施設の状態を把握し、老朽化の状況 変化などに気付き、早期対応が出来るよう取り組んでいる。
基本方針2 規模・配置の適正化	・矢川プラスなど、総合管理計画策定当時から既に新規整備が計画されていた施設においても、方針に基づき複合化の可能性を積極的に検討するとともに、イベントなども開催できるホールやエントランスなど使い方による多機能化の工夫がされている。 ・給食センター跡地では将来の公共施設再編を見据えて暫定利用とする方針を定めつつ、現在の行政課題の解決と歳入確保につながる取り組みを実施している。
基本方針3 効果的・効率的な管理運営	・学校施設においては個別に発注していた保守点検等の22業務を一括発注し、建物管理の専門知識とノウハウを持った企業による総合的管理に取組み始めた。

視点2) 数値には表れない部分での取り組み

取り組み	概要
新技術による修繕	特許である「BR 錆補修工法」の実証実験。 欠損した鉄部を特殊シートにより補修することで、工期短縮、人件費削減、仕上がり時の（一社）日本BR 錆補修協会 → 短期間で工事が完了し、音などの大幅に削減できることから、適用が望ましい修繕においては今後も活用を図ることとした。
新技術による電気 使用量削減	消費電力削減に向けた実証実験。 分電盤内の開閉器（ブレーカー）から放出されるノイズを抑制することで、電流の安定性を図り、結果的に消費電力の削減につながる。 → 新型コロナウイルス感染症の拡大により休校が多く、実証実験前後での比較が難しい結果となってしまったことから、実証実験で終了。

視点3) 社会情勢・環境、ニーズの変化

社会情勢・環境
・急速なデジタル化 ・工事単価の上昇 = 物価や人件費の高騰、建設業界の週休2日制推進（働き方改革）による工期の長期化 ・気候変動（温暖化、短時間降雨量の増加）
ニーズ
・オンライン、デジタル化 ・多様性、ユニバーサルデザイン ・環境配慮型建築物 = ZEB (Net Zero Energy Building) を始めとした、環境負荷の軽減（省エネ、創エネ）

（次回会議の要点（予定））

- 評価の視点と評価方法
- 他市の公共施設マネジメント（ファシリティ・マネジメント：FM）の取組紹介